

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年8月1日
(第20期) 至 平成17年7月31日

株式
会社 **フラネット**

(941665)

第20期（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年10月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
第20期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	29
第6 【提出会社の株式事務の概要】	51
第7 【提出会社の参考情報】	52
1 【提出会社の親会社等の状況】	52
2 【その他の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
監査報告書	
平成16年7月会計年度	55
平成17年7月会計年度	57

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年10月26日

【事業年度】 第20期(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 生 弘 昌

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目26番1号

【電話番号】 03(5444)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 染 谷 実

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目26番1号

【電話番号】 03(5444)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 染 谷 実

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年 7月	平成14年 7月	平成15年 7月	平成16年 7月	平成17年 7月
売上高 (千円)	1,979,200	1,943,411	1,984,684	2,106,785	2,186,405
経常利益 (千円)	95,735	170,288	260,969	246,360	353,657
当期純利益 (千円)	41,965	82,233	83,392	148,347	233,093
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	393,600	393,600	393,600	436,100	436,100
発行済株式総数 (株)	7,491	7,491	7,491	8,291	8,291
純資産額 (千円)	768,345	829,366	888,667	1,111,200	1,285,611
総資産額 (千円)	1,110,643	1,225,949	1,254,538	1,580,037	1,950,073
1株当たり純資産額 (円)	102,569.10	110,715.03	117,830.40	132,939.34	153,613.76
1株当たり配当額 (円)	旧株 1,500.00 新株 747.95	2,500	3,000	5,000	6,000
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	(3,000)
1株当たり当期純利益 (円)	5,748.67	10,977.65	10,331.43	17,777.21	26,666.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.2	67.7	70.8	70.3	65.9
自己資本利益率 (%)	5.9	10.3	9.7	14.8	19.5
株価収益率 (倍)				51.7	29.6
配当性向 (%)	26.1	22.8	29.0	28.1	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		212,185	295,400	344,739	297,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		75,672	150,462	186,332	197,835
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		10,949	18,727	77,967	65,948
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		388,209	514,419	750,792	784,311
従業員数 [外・平均臨時 雇用者数] (名)	31 [11]	30 [9]	33 [9]	32 [11]	33 [11]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第16期から第19期については潜在株式が存在しないため、また、第20期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第18期以前の株価収益率は、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
- 5 第18期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 上記期間中、第17期以降につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき明和監査法人の監査を受けておりますが、第16期の財務諸表に関する数値につきましては、当該監査は受けておりません。
- 7 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和59年12月	ライオン株式会社とユニ・チャーム株式会社による端末機共同利用を記者発表
昭和60年2月	日用品雑貨化粧品業界V A N運営会社設立準備室発足
昭和60年8月	日用品雑貨化粧品業界のメーカー、卸店間のデータ交換を行うV A N運営会社として、東京都千代田区猿楽町2 - 6 - 10秀和猿楽町ビルに株式会社プラネットを設立
昭和61年2月	仕入データ、販売データが本格稼働開始
昭和62年2月	日経・年間優秀製品賞の「日経流通新聞賞」を受賞
昭和62年6月	日本マーケティング協会より「流通情報システム優秀賞」を受賞
昭和63年9月	F A X受発注システムの稼働開始
平成3年1月	在庫データ稼働開始
平成4年4月	品切連絡データ稼働開始
平成5年3月	本社を東京都文京区本郷2 - 3 - 12お茶の水元町ビルに移転
平成6年1月	P 端8000（発注単機能端末）稼働開始
平成6年3月	振替データ稼働開始
平成7年2月	トータルE D I 概要書発行
平成7年10月	全国家庭用品卸商業協同組合ネットワークを受託
平成8年7月	業界イントラネット構想を発表
平成8年12月	本社を東京都港区海岸3 - 26 - 1パーク芝浦ビルに移転
平成9年7月	資材E D I の稼働開始
平成9年12月	商品データベースサービスの稼働開始
平成10年1月	業界サプライチェーン構想（V O E S ）の発表
平成10年1月	「小売業・卸売業間E D I 概要書（W E S ）」を全国化粧品日用品卸連合会と共同で発行
平成10年2月	取引先データベースサービスの稼働開始
平成11年8月	国内初のインターネット技術を使った「業界イントラネット」稼働開始
平成12年1月	プラネットマーケティングフェア（業界共同展示会）を幕張メッセにて主催
平成12年11月	W e b 運用照会サービス稼働開始
平成13年1月	W e b 受発注サービス稼働開始
平成13年8月	W e b 資材E D I サービス稼働開始
平成13年12月	シングルポータルサービス（1つのI D ・パスワードで複数サイトへのアクセス）稼働開始
平成14年5月	小売店・卸店・メーカーが情報を共有するW e b サイト「バイヤーズネット」開設
平成14年7月	米国先進事例（マーケティング戦略・マーチャンダイジング強化戦略）セミナー開催
平成16年2月	ジャスダックに株式公開
平成16年9月	「I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」認証取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	棚割データベースサービスの稼働開始
平成17年7月	E D I ユーザーが1 0 0 0社を突破

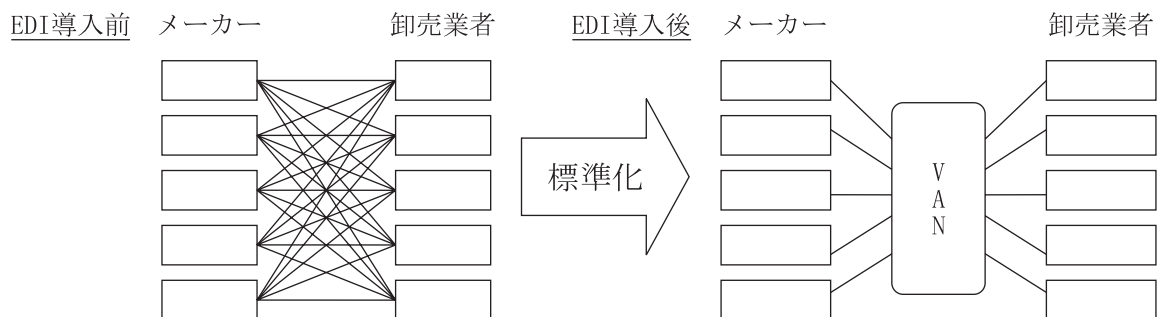
3 【事業の内容】

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

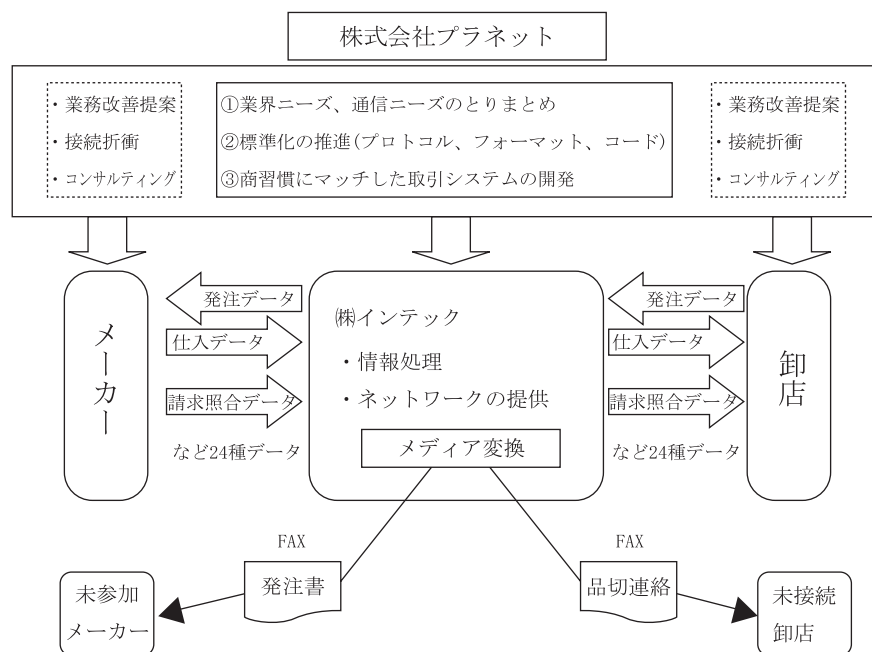
当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。当社の事業の位置付けは、次のとおりであります。

EDI事業 メーカーと卸売業間のデータ交換を行うEDI（注1）サービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業とEDIを容易に開始することができます。「基幹EDI」「資材EDI」「Web-EDI」サービス等があり、当社の中核事業であります。

（データ交換の概念図）



（VAN（注2）の仕組み）



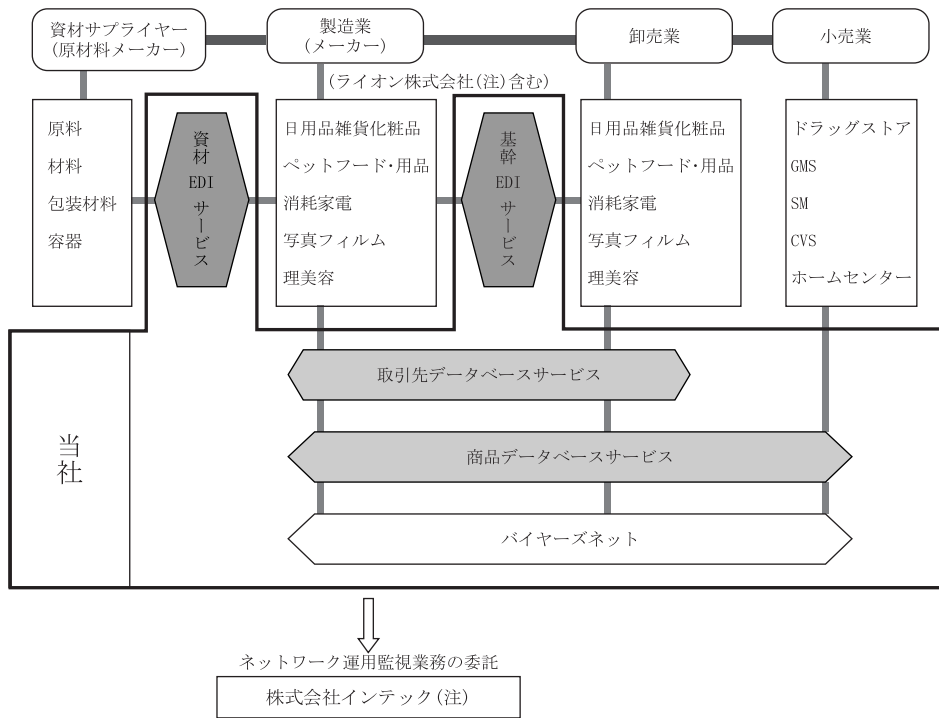
- 「基幹E D I」 日用品・化粧品・ペット業界各メーカーと卸売業間の取引業務の効率化を支援するE D Iサービスであります。受発注から決済までの24種類のデータを稼働しております。
- 「資材E D I」 一般消費材メーカーと資材サプライヤー間の取引業務の効率化を支援するE D Iサービスであります。受発注から決済までの15種類のデータを稼働しております。
- 「Web - E D I」 プラネット参加メーカーと卸売業又は資材サプライヤー間のE D Iを支援するサービスであります。インターネットを利用し、パソコンで簡単にE D Iを行うことができます。Web受発注サービスとWeb資材E D Iサービスがあります。

- (注) 1 E D I : 企業間のコンピュータ結合によって標準化されたビジネス文書を電子的に交換し、企業間の取引を完結すること。
- 2 V A N : 付加価値通信網。電気通信事業者から借りた専用回線に通信処理装置を接続し、プロトコル(通信手順)の異なる異機種コンピュータ同士を結んで、付加価値を付けたサービスをするもの。

データベース事業 「取引先データベース」と「商品データベース」のサービスがあります。「取引先データベース」は全国の小売店32万店の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索し利用できます。「商品データベース」は日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタや棚割・チラシ・POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。

その他事業 メーカー・卸店・小売店がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」、自社内及び自社と取引先とのコミュニケーションツールとしての電子掲示板や業界のイベント情報などを交換する「M C S (マルチメディアコミュニケーションサービス)」等があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社インテック及びライオン株式会社はその他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱インテック(注)1,3,4	富山県富山市	20,455	情報・通信業	16.08	ネットワークの運用監視業務の委託、システム開発の委託、役員の兼任(1名)あり。
ライオン㈱(注)1,2,3	東京都墨田区	34,433	日用品 製造販売業	15.96	通信サービスの提供、出向者の受入、役員の兼任(1名)あり。

- (注) 1 被所有割合は、100分の20未満ですが、非常勤取締役を受け入れているためその他の関係会社としたものであります。
- 2 平成17年7月31日現在、ライオン㈱から1名の出向者を受け入れております。
- 3 ㈱インテック、ライオン㈱は有価証券報告書提出会社であります。
- 4 ㈱インテックの議決権の被所有割合には、退職給付信託口を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33(11)	41.3	6.1	7,893,301

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外書で表示しております。
- 2 平均年間給与には基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 従業員数には、他社からの出向者が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、設備投資や輸出の伸びに伴い民間企業を中心に企業収益に改善の動きが広がり、個人消費も緩やかながらも増加し、弱さを脱却する動きが見られてまいりました。

日用品雑貨化粧品業界におきましては、一部の企業で業績の回復を見せているものの、市況は相変わらず消費需要の低迷と価格の低下傾向が続いており、さらには原油価格の高騰など、原料高の状況が進みつつあり、収益への影響が懸念されております。

このような状況下ではありますが、当社は既存ユーザーに対しデータ種の利用拡大と接続拡大をキメ細かく進め、E D I利用率向上を図るとともに、隣接業種でありますペットフード・用品業界、理美容業界への「基幹E D Iサービス」の導入を進め、新たなユーザー企業を増加させてまいりました。さらに、大衆薬業界とも今後のE D Iサービス導入に向けて準備のための取り組みを進めてまいりました。

また、これらの「基幹E D Iサービス」を中心とする業務系サービスとは別に、小売業、卸売業、メーカーの営業部門やスタッフ部門の業務効率化・業務の質的向上を支援するための情報系サービスであります「バイヤーズネット」の導入を進め、従来のメーカー・卸店の双方向ネットワークから小売業バイヤーまで含めた新たなネットワーク作りを進めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は2,186,405千円（前期比3.8%増）となり、経常利益は353,657千円（前期比43.6%増）、当期純利益は233,093千円（前期比57.1%増）と増加いたしました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（E D I事業）

当社の中核事業であるE D I事業は、E D I利用率向上推進やインターネットを利用したWeb-E D Iの普及等による通信処理量の増加に支えられ、売上高は1,858,253千円(前期比5.0%増)となりました。

（データベース事業）

データベース事業では、小売店情報及び商品画像情報を提供しておりますが、照会件数の順調な伸びにより、売上高は296,072千円(前期比4.7%増)となりました。

（その他事業）

その他事業では、小売店のニーズに応え、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」の展開を進めておりますが、前期は一時的な開発受注が発生しており、売上高は32,079千円(前期比41.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ33,518千円増加し、784,311千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、297,302千円（前期比47,436千円の減少）となりました。これは、主に税引前当期純利益（373,734千円）の計上及び減価償却費（87,678千円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（141,429千円）があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は、197,835千円（前期比11,502千円の増加）となりました。これは、主にソフトウェアの取得（176,166千円）及び投資有価証券の取得（50,000千円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は、65,948千円（前期比143,915千円の増加）となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
E D I事業	1,858,253	105.0
データベース事業	296,072	104.7
その他事業	32,079	58.9
合計	2,186,405	103.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ライオン株式会社	186,707	8.9	172,923	7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、緩やかな持ち直し傾向が続くものと思われませんが、デフレ経済の継続、円高や国際的政治経済の動向等のリスクもあり、先行きは楽観を許さないものがあります。

一方、当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

(1) E D I 事業

最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化、改善、管理していくためのデータ交換が必要とされております。

資材サプライヤーとメーカー間の資材EDI、メーカーと卸店間の基幹EDIだけではなく、インターネット技術を活用したWeb EDIを導入してEDIサービスを推進しておりますが、さらに、小売店とのEDIについても機会をとらえて展開を図ってまいります。

また、今後とも日用品雑貨化粧品業界に隣接した業界へのEDIの普及活動を続け、事業の拡大を目指してまいります。

(2) データベース事業

取引先データベースについては全国の小売店32万店の情報を常にクリーンアップして、メーカーがマーケティング情報として活用出来るよう、コンサルティング活動等を通じて付加価値を高めて一層の拡大を図ってまいります。

商品データベースについては、インターネットの普及に伴い、商品画像のニーズが高まっておりますが、画像及びテキストの一層の拡充に努め、小売店チャネルの消費者向けチラシへの利用等の開放と拡大を推進し、付加価値を高めてまいります。

(3) その他事業

インターネットの普及に伴い、インターネットを使って新商品の情報収集、市場状況や消費者動向を把握したい、商談を行いたいなどのユーザーニーズが顕在化してきております。メーカー・卸店だけでなく小売店バイヤーのこのようなニーズに対応するため「バイヤーズネット」を構築し、メーカー・卸店・小売店の仕入業務やマーチャンダイジング業務を支援してまいります。そのためにメーカー、卸店、小売店のニーズを踏まえた的確なサービスモデルやコンテンツの制作と蓄積を進めるための人材の確保や育成とともに、消費財流通業界の意識改革も必要となっております。

4 【事業等のリスク】

(1) 卸店の統廃合の影響

近年、日用品雑貨化粧品業界においても流通の再編成が進んでおり、卸店の統廃合が活発化しております。大手卸店等の合併による接続本数の減少は、月次利用料の減収につながり、売上高の減少要因になります。現在当社では料金体系の構造を手直しする対策を進めており、収益への大きな影響を回避するよう準備を進めておりますが、当社の予想外の大型合併等が突然発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2)システムダウンについて

当社のサービスは年中無休で提供しなければならないため、万一の障害発生に備え、事業継続計画書の「提供サービス復旧計画」に基づき、各サービス毎に障害発生から復旧までの体制を整備しており、障害対応の訓練も実施しております。また、サーバー類は二重化しておりますが、当社のサービスは通信ネットワークに依存している部分が多く、災害や事故により、通信ネットワークの切断やサーバーが停止した場合等にはサービス提供できなくなる可能性があります。ひとたび大きな障害が発生し、当社サービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3)セキュリティ管理について

当社が提供するEDIサービスは、ユーザーであるメーカーや卸店の取引情報を直接扱うものではありませんが、情報にアクセスするためには、ユーザーID、パスワードでの認証及びSSL（注1）での暗号化だけでなく、接続確認のためにステーションをマスタ化するなど、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。また、アクセス情報などのログを管理するセキュリティ監視ツールやファイルの暗号化ツール等の導入により社内の情報セキュリティ管理体制を強化し、ISMS（注2）の認証も取得しております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じるなど、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4)小規模組織であることについて

当社は、平成17年10月26日現在、取締役5名（うち非常勤2名）、監査役2名（うち非常勤1名）、従業員34名及び臨時従業員11名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

注1 SSL（Secure Socket Layer）：Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。サーバー証明書を使用することにより、インターネット上での情報の送受信を安全に行うことができる。

注2 ISMS（Information Security Management System）：企業が重要な「情報資産」を管理し、機密を守るためのトータルな情報セキュリティ管理体系・体制のこと。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託基本契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社インテック	データ交換システムのコンピュータ運用処理及びその付帯処理の委託	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで（自動更新）

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、インターネットとITを活用したサービスを中心に行いました。インターネットの普及には著しいものがあり、企業活動においても、インターネットとITを有効に活用したビジネスモデルが急速に広がってきております。このような環境の変化や技術の進歩に対応した新しいサービスや付加価値の高いサービスの開発を中心に研究開発活動を行いました。

また、より安全で安定した信頼性の高いサービスを提供することを重点に取り組み、全てのサービスを二重化した新設のサーバーに移行し、安全性の向上とスピードアップによるサービスの向上を図りました。その結果、当事業年度の研究開発費は、総額で56,354千円となっております。

事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) E D I 事業

E D I 事業では、インターネット技術の進展に対応したE D Iの運用・効率化やネットワークの高速化に関する研究及び開発を重点に実施しております。基幹E D I利用ユーザーへのサービス向上策として、新たにインターネットを使って高速、かつ安全にE D Iを行う「SMOOTH E D I」を開発いたしました。サーバーを二重化するとともに、「AS 2 (注1)」プロトコルと「PK I (注2)」を利用してセキュリティを強化し、可変長や漢字対応をはじめ、グローバル標準の「GT I N (注3)」、「GL N (注4)」の対応も考慮した次世代のE D Iとなっております。従来のE D Iとはシームレスに接続出来ますので、ユーザーは安心して新技術へのシフトが図れます。

(2) データベース事業

データベース事業では、小売店（全国32万店）の情報を提供している取引先データベース及び商品情報（画像を含む）を提供している商品データベースがあります。取引先データベースでは、安全性をより高めるためにデータベースの統合とサーバーの二重化を行いました。今後は、隣接業界への拡充に対応した社内業務運用の効率化を図るため機能改善を行う予定であります。

一方、商品データベースでは、卸店の商品マスタ登録申請システムや棚割データベースの開発をはじめ、自動連動企業への先行公開機能など、ユーザーニーズに対応した機能追加や改善を行い、サービスの向上を図りました。

また、グローバル標準に基づいて商品データベースの企業間連携を行う「G D S (注5) 実証実験」に参画し、技術ノウハウ等の大きな成果を得ました。今後は、業界幅広く対応できる様に項目の追加、企画品対応、商品台帳改修などの機能強化を予定しております。

(3)その他事業

その他事業として、「シングルポータルサービス」や、「DWH（注6）支援サービス」などがあります。シングルポータルサービスは製配販が共同で活用する企業向けビジネス専用サイトの共通の入り口であり、その基盤の上に情報系の新しいサービスとして「バイヤーズネット」を提供しております。今期はトップ画面を全面リニューアルするとともに、個人情報保護法対策を実施し安全面と利便性を強化いたしました。今後は標準として必要な機能を見直し、サービスの充実を図る予定であります。また、新しいサービスとして、DWH支援サービスのプロトタイプを開発いたしました。卸店から小売店に出荷された販売データを活用し、メーカーのマーケティング活動やタイムリーな意思決定を支援する情報分析サービスであります。主に、自社ではシステム対応が難しい企業を対象にしたASPのサービスですが、引き続きユーザーニーズを十分に調査しながらサービスを展開して参ります。

注1 A S 2 (Applicability Statement 2) : インターネットの標準化組織 I E T F (Internet Engineering Task Force)が2000年にドラフト版を制定した、インターネット E D I 用プロトコルの一つ。

注2 P K I (Public Key Infrastructure) : 公開鍵技術を用いた暗号化基盤。公開鍵暗号技術、S S L を組込んだ暗号化メール、デジタル証明書を発行する認証局サーバー、鍵や証明書のライフサイクル管理等々の機能や製品など全般を含む。

注3 G T I N (Global Trade Item Number) : 国際標準に基づく14桁の商品コード。

注4 G L N (Global Location Number) : 国際標準に基づく13桁の企業(事業所)コード。

注5 G D S (Global Data Synchronization) : グローバルなマスタデータ同期化の意味で、国際標準を推進する E A N / U C C の G S M P (Global Standards Management Process) から企業間取引におけるマスタデータ項目の定義や E D I の基本的な仕様が発表されている。

注6 D W H (Data Ware House) : 蓄積された大量の業務用データについて、各項目間の関連性を分析するシステム。また、分析と意思決定を行うための大規模データベース。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

貸借対照表

当事業年度の資産の部は、前事業年度と比べ370,035千円（23.4%）増加し、1,950,073千円となりました。また、流動資産は59,969千円（5.8%）増加し、1,095,716千円となりました。特に現金及び預金は、売掛金の順調な回収等により、33,518千円増加いたしました。固定資産は前事業年度と比べ310,065千円（57.0%）増加し、854,356千円となりました。これは主にSMOOTHEDI（国際標準に準拠した新しいインターネットEDIサービス）稼働に向けたソフトウェアの取得によるものであります。

負債の部は、無形固定資産（ソフトウェア）の取得による未払金の増加等により、前事業年度と比べ195,623千円（41.7%）増加し、664,461千円となりました。

資本の部は、当期純利益の計上等により、前事業年度と比べ174,411千円（15.7%）増加し、1,285,611千円となりました。

キャッシュ・フロー

1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ79,619千円（3.8%）増加し、2,186,405千円となりました。これはEDI事業とデータベース事業の伸びによるものであります。詳細については、1〔業績等の概要〕（1）業績に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は、EDI事業の原価率の低下等により、前事業年度に比べ33,048千円（2.8%）減少し、1,161,974千円となりました。

一方、販売費及び一般管理費は人件費等の増加により、前事業年度に比べ41,239千円（6.5%）増加し、679,701千円となりました。

営業利益、経常利益、税引前当期純利益

当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ71,429千円（26.1%）増加し344,729千円となりました。経常利益も前事業年度に発生していた株式公開費用がなくなったため、前事業年度に比べ107,297千円（43.6%）増加し353,657千円となりました。また、税引前当期純利益は、当事業年度に24,432千円の特別利益を計上したこと等により、前事業年度に比べ131,741千円（54.4%）増加し、373,734千円となりました。

法人税等

税引前当期純利益の大幅な増加による引当増等により、前事業年度に比べ46,995千円（50.2%）増加し、140,641千円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は233,093千円となり、前事業年度に比べ84,745千円（57.1%）増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の主なものは、基幹E D Iシステムの改善投資及びデータベースサービスの機能追加のためのソフトウェア開発投資であり、投資総額はキャッシュ・フローベースで179,786千円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成17年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	器具及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務施設	4,712	3,946	8,659	33(11)

- (注) 1 事業所は賃借物件であり、上記建物価額は附属設備等であります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外書で表示しております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	器具及び備品	3,549	6,578

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。

なお、平成17年7月31日現在の重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社 (東京都港区)	基幹E D I	40,000		自己資金	平成17年10月	平成18年7月	
本社 (東京都港区)	データベース	51,000		自己資金	平成17年10月	平成18年7月	
本社 (東京都港区)	シングルポータル他	161,500		自己資金	平成17年8月	平成18年7月	
合計		252,500					

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,200
計	19,200

(注) 平成17年7月15日開催の取締役会決議に基づく株式分割に伴い同取締役会において定款変更決議を行い、平成17年9月20日付で会社が発行する株式の総数が19,200株から38,400株になっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年10月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,291	16,582	ジャスダック証券取引所	すべて完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,291	16,582		

(注) 平成17年7月15日開催の取締役会決議に基づき平成17年7月31日を基準日として、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより、分割後の発行済株式の総数は16,582株になっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年10月22日）		
	事業年度末現在 （平成17年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年9月30日）
新株予約権の数（個）	80	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80	160
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり780,000（注）1	1株当たり390,000（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日から 平成23年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 780,000 資本組入額 390,000	発行価格 390,000 資本組入額 195,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、本新株予約権を譲渡、質入その他の処分をしてはならないことを定めることができる。	同左

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

- 2 上記提出日の前月末現在の欄は、平成17年9月20日付で実施した株式分割の影響を反映して記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年1月31日(注)1	381	7,491	38,100	393,600	38,100	69,300
平成16年2月24日(注)2	800	8,291	42,500	436,100	57,940	127,240

(注) 1 有償第三者割当

主割当先 株式会社白元、株式会社マンガム、株式会社ピジョンほか31社

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 135,000円

引受価額 125,550円

発行価額 106,250円

資本組入額 53,125円

3 平成17年9月20日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割し、発行済株式総数が8,291株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年7月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	3	44	3		642	694	
所有株式数 (株)		1,338	22	5,459	250		1,220	8,289	2
所有株式数 の割合(%)		16.14	0.26	65.86	3.02		14.72	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3-7	1,323.3	15.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,323.0	15.96
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区高輪3丁目25-23	376.2	4.54
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5-5	376.2	4.54
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3番1号	376.2	4.54
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市中区山下町22	376.2	4.54
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4-10	376.2	4.54
株式会社クレシア	東京都新宿区西新宿6丁目22-1	376.2	4.54
牛乳石鹸共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2丁目4-7	376.2	4.54
小林製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目3-6	220.0	2.65
ユニリーバ・ジャパン株式会社	東京都目黒区上目黒2丁目1-1	220.0	2.65
カネボウ株式会社	東京都墨田区墨田5丁目17-4	220.0	2.65
プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク	兵庫県神戸市東灘区向洋町中1丁目17	220.0	2.65
計		6,159.7	74.29

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)の持株数1,323.0株は株式会社インテックから同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は株式会社インテックが留保しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,289	8,289	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 2		同上
発行済株式総数	8,291		
総株主の議決権		8,289	

【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年10月22日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年10月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社監査役1名、当社使用人2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、創業後初めての中間配当を1株当たり3,000円実施するとともに、期末配当金として1株当たり3,000円、年間合計6,000円の配当を実施いたします。

今後は、急速に進展すると予想されるIT技術への対応のための内部資金の活用も念頭に入れながら、配当性向の向上を目指してまいります。

なお、第20期中間配当についての取締役会決議は平成17年3月14日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
最高(円)				1,700,000	(941,000) 943,000 443,000
最低(円)				420,000	(550,000) 652,000 386,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第20期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は平成16年2月24日付で日本証券業協会に店頭登録しておりますので、それ以前については該当ありません。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	725,000	714,000	808,000	940,000	899,000	943,000 443,000
最低(円)	674,000	665,000	670,000	730,000	768,000	771,000 386,000

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長		中尾 哲雄	昭和11年4月2日生	昭和48年8月 昭和53年6月 昭和59年5月 平成2年6月 平成5年8月 平成5年10月 平成14年6月 平成17年4月	株式会社インテック入社 同社 取締役 経理部長兼経営管理部長 同社 常務取締役 経理部、経営管理部、営業企画室担当 同社 代表取締役専務 経営管理部、東地区本部担当 財務部長 同社 代表取締役社長 当社 取締役会長（現任） 株式会社インテック代表取締役社長グループ最高経営責任者 同社 代表取締役会長 インテックグループCEO（現任）	
代表取締役社長	執行役員社長	玉生 弘昌	昭和19年9月8日生	昭和43年4月 昭和60年8月 昭和63年12月 平成5年10月 平成6年12月 平成16年1月	ライオン油脂株式会社（現ライオン株式会社）入社 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役社長 ライオン株式会社退社 当社 代表取締役社長兼執行役員社長（現任）	200
取締役副社長	執行役員副社長 営業本部長	井上 美智男	昭和21年11月30日生	昭和44年4月 平成7年3月 平成8年7月 平成10年10月 平成12年10月 平成12年11月 平成16年1月 平成16年10月	ライオン油脂株式会社（現ライオン株式会社）入社 当社 営業部長 当社 営業本部長 当社 常務取締役 営業本部長 当社 専務取締役 営業本部長 ライオン株式会社退社 当社 専務取締役兼執行役員専務営業本部長 当社 取締役副社長兼執行役員副社長 営業本部長（現任）	6
常務取締役	執行役員常務 情報技術 本部長	石橋 光男	昭和24年1月27日生	昭和47年4月 平成11年10月 平成12年8月 平成13年3月 平成16年11月	株式会社インテック入社 当社 常務取締役 当社 常務取締役 I T 事業推進本部長 株式会社インテック退社 当社 常務取締役兼執行役員常務情報技術本部長（現任）	6
取締役		藤重 貞慶	昭和22年1月1日生	昭和44年3月 平成8年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成16年10月	ライオン油脂株式会社（現ライオン株式会社）入社 同社 取締役 国際事業本部長 同社 常務取締役 家庭品営業本部長 同社 代表取締役、専務取締役、家庭品事業部門・家庭品営業本部分担、家庭品営業本部長 同社 代表取締役、取締役社長、最高経営執行責任者（現任） 当社取締役（現任）	
常勤監査役		池井 邦信	昭和19年8月8日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成12年10月 平成12年11月	株式会社資生堂入社 当社 社長室部長 当社 監査役（現任） 株式会社資生堂退社	
監査役		坂口 克彦	昭和30年4月30日生	昭和54年4月 平成12年7月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年10月	ユニ・チャーム株式会社入社 同社 執行役員C & F 事業本部長 同社 執行役員企画本部長兼国際企画部長 同社 執行役員企画本部長兼広報室長（現任） 当社 監査役（現任）	
計						212

- (注) 1 所有株式数は、平成17年9月20日付で実施した株式分割の影響を反映して記載しております。
- 2 取締役中尾哲雄、藤重貞慶は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 3 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務3名(玉生弘昌、井上美智男、石橋光男)及び管理本部長 染谷実、情報技術本部副本部長 長井求の計5名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済活動のグローバル化及びIT化進展のなかで、企業経営も国際基準に沿った公正さ、透明性とスピードが必要となってきております。旧来の企業統治システムは時代の環境に適合しなくなっております。当社は情報通信サービス業という性格から社会的インフラの色彩も強く、社会的存在としてのニュートラルな公正さ及び透明性と、より早く変化に対応するスピードが求められており、この点を充分踏まえたうえで企業活動を展開しております。

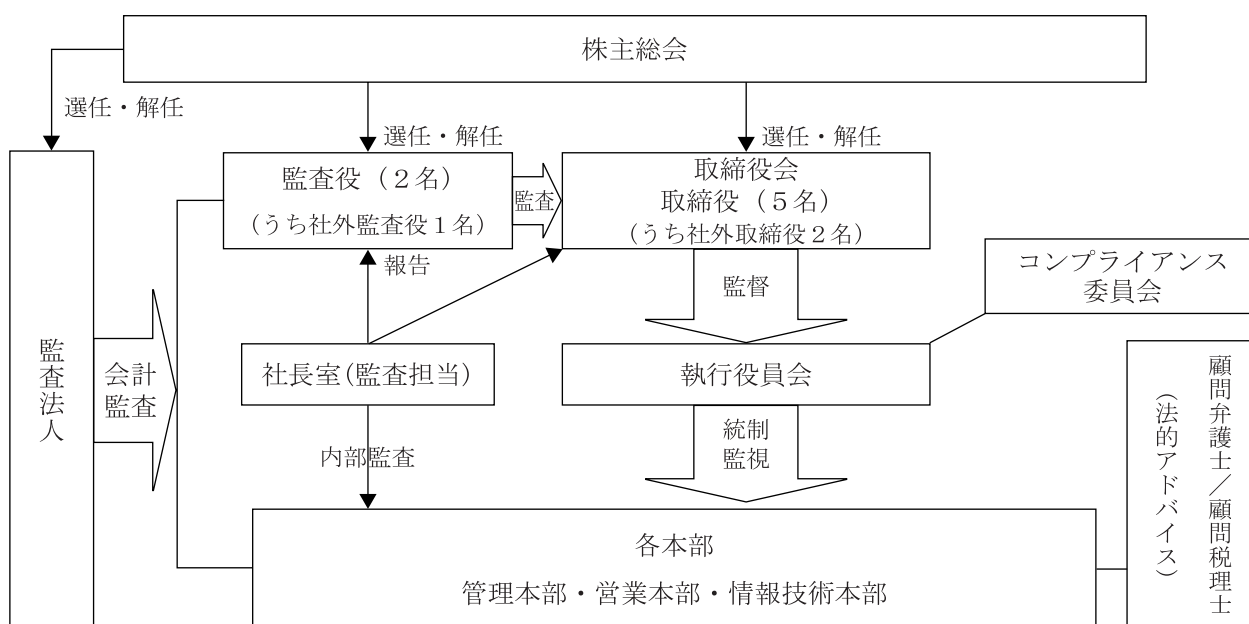
(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行なう機関として位置付け、運用を行っております。本年10月26日現在5名の取締役(うち社外取締役2名)で構成され、月1回定例取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し業務執行しております。

当社は、監査役制度を採用しております。2名の監査役(うち社外監査役1名)は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

当社の業務執行・監督・内部統制組織の概要は下記のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られております。

また、内部統制システムの有効性の検証として、内部監査組織として社長直轄の社長室（監査担当部長1名）が内部監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の社長室（監査担当）が、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。また、2名の監査役（うち社外監査役1名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

社長室（監査担当）、監査役及び監査法人は、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査体制の充実を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
高土 哲夫	明和監査法人
西川 一男	明和監査法人

（注）1 継続監査年数が7年を超える者はありません。

2 監査業務に係る補助者は、公認会計士1名及び会計士補2名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では従来から安全・中立・標準化・継続性を重視したインフラ構築に取り組み、ユーザーの信頼を受けEDIサービスなどを提供してまいりました。昨年9月、全社、全従業員を適用範囲とする「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度（財団法人日本情報処理開発協会が運用）」の認証を取得し、一層のリスク管理に取り組んでおります。

また、社外からのリスク情報については、顧問弁護士や監査法人等から情報を入手するとともに、公正・適切な助言・指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会に基づく報酬	3	55,650	3	1,263	1	9,585	1	378	8	66,877
利益処分による役員賞与	3	8,180	-	-	1	820	-	-	4	9,000
計	-	63,830	-	1,263	-	10,405	-	378	-	75,877

（注）上記の社外取締役3名には、平成16年10月22日付で退任した取締役1名を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 5,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 -

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)及び当事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	750,792	65.6	784,311	56.2
2 売掛金		267,679		290,213	
3 前払費用		3,654		3,654	
4 繰延税金資産		13,722		14,753	
5 その他		697		3,284	
貸倒引当金		800		500	
流動資産合計		1,035,746		1,095,716	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		19,674		21,331	
減価償却累計額		15,951	3,722	16,618	4,712
(2) 器具及び備品		15,537		16,989	
減価償却累計額		11,299	4,237	13,043	3,946
有形固定資産合計		7,960	0.5	8,659	0.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		201,620		475,315	
(2) 電話加入権		1,383		1,383	
無形固定資産合計		203,003	12.8	476,699	24.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		243,452		203,829	
(2) 関係会社株式				83,090	
(3) 破産更生債権等		326		33	
(4) 繰延税金資産		47,294		39,497	
(5) 敷金及び保証金		39,450		39,450	
(6) その他		3,130		3,130	
貸倒引当金		326		33	
投資その他の資産合計		333,327	21.1	368,998	18.9
固定資産合計		544,291	34.4	854,356	43.8
資産合計		1,580,037	100.0	1,950,073	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	192,211		189,724	
2	1	45,632		244,115	
3		9,090		10,032	
4		82,704		91,174	
5		10,420			
6		13,917		15,558	
7		6,425		7,745	
		流動負債合計	360,401 22.8	558,352	28.6
固定負債					
1		45,782		59,907	
2		51,448		37,952	
3		11,205		8,250	
		固定負債合計	108,436 6.9	106,109	5.5
		負債合計	468,837 29.7	664,461	34.1
(資本の部)					
資本金					
	2	436,100	27.6	436,100	22.4
資本剰余金					
1		127,240		127,240	
		資本剰余金合計	127,240 8.0	127,240	6.5
利益剰余金					
1		18,700		18,700	
2					
		別途積立金	270,000	310,000	
3		250,095		367,860	
		利益剰余金合計	538,795 34.1	696,560	35.7
その他有価証券評価差額金					
		9,064	0.6	25,710	1.3
資本合計					
		1,111,200	70.3	1,285,611	65.9
負債資本合計					
		1,580,037	100.0	1,950,073	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 EDI事業売上高		1,769,656			1,858,253		
2 データベース事業売上高		282,655			296,072		
3 その他事業売上高		54,473	2,106,785	100.0	32,079	2,186,405	100.0
売上原価	1						
1 EDI事業売上原価		1,060,812			1,043,547		
2 データベース事業 売上原価		64,160			67,222		
3 その他事業売上原価		70,050	1,195,023	56.7	51,204	1,161,974	53.1
売上総利益			911,762	43.3		1,024,431	46.9
販売費及び一般管理費	2						
1 給与		229,076			238,833		
2 賞与引当金繰入額		13,917			15,558		
3 退職給付費用		23,950			19,813		
4 役員報酬		61,822			66,877		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		9,836			10,547		
6 法定福利費		23,999			25,894		
7 役務委託料		33,537			41,786		
8 不動産賃借料		45,647			45,878		
9 賃借料		5,641			4,677		
10 通信費		6,833			7,092		
11 旅費交通費		32,418			26,752		
12 広報費		22,587			21,688		
13 減価償却費		26,300			15,504		
14 その他		102,895	638,462	30.3	138,796	679,701	31.1
営業利益			273,299	13.0		344,729	15.8
営業外収益							
1 受取利息		5			7		
2 受取配当金		2,465			2,887		
3 有価証券利息		1,812			6,859		
4 雑収入		359	4,642	0.2	1,430	11,184	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	
営業外費用						
1 株式分割費用					2,256	
2 株式公開費用		31,581	31,581	1.5		0.1
經常利益			246,360	11.7		16.2
特別利益						
1 貸倒引当金戻入		129			387	
2 役員退職慰労引当金戻入			129	0.0	24,044	1.1
特別損失						
1 固定資産除却損	3	77			52	
2 投資有価証券売却損		4,418			2,044	
3 投資有価証券評価損			4,496	0.2	2,257	0.2
税引前当期純利益			241,993	11.5		17.1
法人税、住民税 及び事業税		111,600			145,300	
法人税等調整額		17,954	93,645	4.5	4,658	6.4
当期純利益			148,347	7.0		10.7
前期繰越利益			101,748			159,640
中間配当額						24,873
当期末処分利益			250,095			367,860

売上原価明細書

(1) EDI事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 通信費		880,130		897,515	
2 賃借料		5,116		5,096	
3 運用・保守料		108,905		99,401	
4 減価償却費		66,659		41,534	
EDI事業売上原価		1,060,812	100.0	1,043,547	100.0

(2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費					
業務委託料		22,244	34.7	21,084	31.4
経費					
1 賃借料		8,324		10,472	
2 運用・保守料		9,255		11,618	
3 画像撮影料		6,523		5,256	
4 減価償却費		17,811	65.3	18,792	68.6
データベース事業売上原価		64,160	100.0	67,222	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		241,993	373,734
2		122,026	87,678
3		2,470	2,895
4		21,889	22,533
5		10,168	2,486
6		2,442	1,641
7		19,312	14,125
8		9,836	13,496
9		10,957	16,144
10		2,024	12,654
11		4,418	2,044
12			2,257
13		6,000	9,000
14		5,048	2,297
小計		393,818	436,857
15		1,537	1,875
16		50,616	141,429
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		344,739	297,302
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		300	3,620
2		115,000	50,000
3		71,033	176,166
4		0	31,950
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		186,332	197,835
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,440	
2		22,473	65,948
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		77,967	65,948
現金及び現金同等物の増加又は減少()額			
		236,373	33,518
現金及び現金同等物の期首残高			
		514,419	750,792
現金及び現金同等物の期末残高			
		750,792	784,311

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月22日)		当事業年度 (平成17年10月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			250,095		367,860
利益処分額					
1 配当金		41,455		24,873	
2 役員賞与金		9,000		12,000	
(うち監査役賞与金)		(820)		(1,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		40,000	90,455	40,000	76,873
次期繰越利益			159,640		290,987

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、当該費用は株式公開費用に含めて表示しております。</p>	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労引当金については、当事業年度において内規を変更しております。この変更により、役員退職慰労引当金戻入額が24,044千円発生し、特別利益に計上しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,600千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年7月31日)	当事業年度 (平成17年7月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 16,119千円	1 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 15,338千円 買掛金 185,177千円 未払金 221,955千円
2 会社が発行する株式(普通株式) 19,200株 発行済株式総数(普通株式) 8,291株	2 会社が発行する株式(普通株式) 19,200株 発行済株式総数(普通株式) 8,291株
3 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 9,064千円であります。	3 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 25,710千円あります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 186,746千円	1 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 172,930千円 売上原価 606,913千円
2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 75,850千円	2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 56,354千円
3 固定資産除却損の内容 器具及び備品 77千円	3 固定資産除却損の内容 建物 16千円 器具及び備品 36千円 計 52千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 750,792千円 現金及び現金同等物 750,792千円	現金及び預金勘定 784,311千円 現金及び現金同等物 784,311千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																																																								
<p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>18,100</td> <td>11,102</td> <td>6,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>28</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,326</td> <td>11,130</td> <td>7,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,381千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	18,100	11,102	6,997	ソフトウェア	226	28	197	合計	18,326	11,130	7,195	1年内	3,170千円	1年超	4,210千円	合計	7,381千円	支払リース料	4,586千円	減価償却費相当額	4,229千円	支払利息相当額	296千円	<p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,515</td> <td>7,097</td> <td>6,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>84</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,742</td> <td>7,181</td> <td>6,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,723千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,515	7,097	6,418	ソフトウェア	226	84	141	合計	13,742	7,181	6,560	1年内	3,007千円	1年超	3,715千円	合計	6,723千円	支払リース料	3,609千円	減価償却費相当額	3,358千円	支払利息相当額	229千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	18,100	11,102	6,997																																																						
ソフトウェア	226	28	197																																																						
合計	18,326	11,130	7,195																																																						
1年内	3,170千円																																																								
1年超	4,210千円																																																								
合計	7,381千円																																																								
支払リース料	4,586千円																																																								
減価償却費相当額	4,229千円																																																								
支払利息相当額	296千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	13,515	7,097	6,418																																																						
ソフトウェア	226	84	141																																																						
合計	13,742	7,181	6,560																																																						
1年内	3,007千円																																																								
1年超	3,715千円																																																								
合計	6,723千円																																																								
支払リース料	3,609千円																																																								
減価償却費相当額	3,358千円																																																								
支払利息相当額	229千円																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年7月31日現在)			当事業年度 (平成17年7月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	30,000	52,320	22,320	30,000	83,090	53,090
債券						
その他						
小計	30,000	52,320	22,320	30,000	83,090	53,090
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券	33,364	28,651	4,713	150,000	141,788	8,211
その他	36,083	33,762	2,321	37,103	35,580	1,522
小計	69,448	62,413	7,034	187,103	177,369	9,733
合計	99,448	114,733	15,285	217,103	260,460	43,357

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)			当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
0		4,418	31,950		2,044

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成16年7月31日現在)	当事業年度 (平成17年7月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	28,718	26,460
非上場債券	100,000	
合計	128,718	26,460

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	前事業年度末 (平成16年7月31日)				当事業年度末 (平成17年7月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債				128,651				141,788

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,782千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,782千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、76,533千円であり、上記の対象外となっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,312千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,312千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、4,637千円発生しております。</p>	退職給付債務	45,782千円	退職給付引当金	45,782千円	勤務費用	19,312千円	退職給付費用	19,312千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,907千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、97,844千円であり、上記の対象外となっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,125千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、5,688千円発生しております。</p>	退職給付債務	59,907千円	退職給付引当金	59,907千円	勤務費用	14,125千円	退職給付費用	14,125千円
退職給付債務	45,782千円																
退職給付引当金	45,782千円																
勤務費用	19,312千円																
退職給付費用	19,312千円																
退職給付債務	59,907千円																
退職給付引当金	59,907千円																
勤務費用	14,125千円																
退職給付費用	14,125千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年7月31日)	当事業年度 (平成17年7月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,722千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,516千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,221千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 47,294千円</p>	未払事業税	8,058千円	賞与引当金	5,664千円	計	13,722千円	退職給付引当金	17,624千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,939千円	固定資産減価償却超過額	1,325千円	投資有価証券評価損否認	2,556千円	会員権等評価損否認	7,231千円	その他	3,838千円	繰延税金資産計	53,516千円	その他有価証券評価差額金	6,221千円	繰延税金負債計	6,221千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,753千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,143千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,646千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 39,497千円</p>	未払事業税	7,790千円	賞与引当金	6,332千円	その他	630千円	計	14,753千円	退職給付引当金	23,877千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,446千円	固定資産減価償却超過額	3,768千円	投資有価証券評価損否認	3,475千円	会員権等評価損否認	7,231千円	その他	3,343千円	繰延税金資産計	57,143千円	その他有価証券評価差額金	17,646千円	繰延税金負債計	17,646千円
未払事業税	8,058千円																																																		
賞与引当金	5,664千円																																																		
計	13,722千円																																																		
退職給付引当金	17,624千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20,939千円																																																		
固定資産減価償却超過額	1,325千円																																																		
投資有価証券評価損否認	2,556千円																																																		
会員権等評価損否認	7,231千円																																																		
その他	3,838千円																																																		
繰延税金資産計	53,516千円																																																		
その他有価証券評価差額金	6,221千円																																																		
繰延税金負債計	6,221千円																																																		
未払事業税	7,790千円																																																		
賞与引当金	6,332千円																																																		
その他	630千円																																																		
計	14,753千円																																																		
退職給付引当金	23,877千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,446千円																																																		
固定資産減価償却超過額	3,768千円																																																		
投資有価証券評価損否認	3,475千円																																																		
会員権等評価損否認	7,231千円																																																		
その他	3,343千円																																																		
繰延税金資産計	57,143千円																																																		
その他有価証券評価差額金	17,646千円																																																		
繰延税金負債計	17,646千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金の永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等の永久差異	1.7%	受取配当金の永久差異	0.2%	住民税均等割	0.1%	税額控除	4.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金の永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久差異	1.5%	受取配当金の永久差異	0.1%	住民税均等割	0.1%	税額控除	4.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																		
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等の永久差異	1.7%																																																		
受取配当金の永久差異	0.2%																																																		
住民税均等割	0.1%																																																		
税額控除	4.2%																																																		
その他	0.7%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等の永久差異	1.5%																																																		
受取配当金の永久差異	0.1%																																																		
住民税均等割	0.1%																																																		
税額控除	4.1%																																																		
その他	0.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ライオン(株)	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有)直接15.96	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	186,707	売掛金	16,119

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)インテック	富山県富山市	20,455	情報・通信業	(被所有)直接16.08	兼任1名	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発	ネットワークの運用監視業務の委託	606,913	買掛金	185,177
								システム開発	217,010	未払金	201,803
その他の関係会社	ライオン(株)	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有)直接15.96	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	172,923	売掛金	15,338

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり純資産額	132,939円34銭	153,613円76銭
1株当たり当期純利益	17,777円21銭	26,666円65銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
当期純利益(千円)	148,347	233,093
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	9,000 (9,000)	12,000 (12,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,347	221,093
普通株式の期中平均株式数(株)	7,838	8,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 80株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)						
<p>当社は、平成16年10月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>当社は、平成17年7月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年9月20日付をもって平成17年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 8,291株 配当起算日 平成17年8月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)</th> <th>当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 66,469円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 76,806円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,888円61銭</td> <td>1株当たり当期純利益 13,333円33銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	1株当たり純資産額 66,469円67銭	1株当たり純資産額 76,806円88銭	1株当たり当期純利益 8,888円61銭	1株当たり当期純利益 13,333円33銭
前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)						
1株当たり純資産額 66,469円67銭	1株当たり純資産額 76,806円88銭						
1株当たり当期純利益 8,888円61銭	1株当たり当期純利益 13,333円33銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	プラネット物流(株)	200	10,000
		カスタマーコミュニケーションズ(株)	200	1,460
		(株)アイスタイル	1,000	15,000
計			1,400	26,460

【債券】

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V. NO.4102	100,000千円	91,788
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. NO.5825	50,000千円	50,000
計			150,000千円	141,788

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(追加型株式投資信託) ゴールドマンサックス投信(株) バラエティ・オープン	37,140千口	35,580
計			37,140千口	35,580

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,674	1,948	290	21,331	16,618	941	4,712
器具及び備品	15,537	1,672	219	16,989	13,043	1,927	3,946
有形固定資産計	35,211	3,620	510	38,321	29,661	2,868	8,659
無形固定資産							
ソフトウェア	383,593	358,505	43,397	698,701	223,385	84,809	475,315
電話加入権	1,383			1,383			1,383
無形固定資産計	384,976	358,505	43,397	700,084	223,385	84,809	476,699
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 基幹E D Iシステム改善投資 252,946千円
データベース機能追加投資 28,267千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 基幹E D Iシステム他償却完了 43,397千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		436,100			436,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,291)	()	()	(8,291)
	普通株式 (千円)	436,100			436,100
	計 (株)	(8,291)	()	()	(8,291)
	計 (千円)	436,100			436,100
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	127,240			127,240
	計 (千円)	127,240			127,240
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	18,700			18,700
	任意積立金(注)				
	別途積立金 (千円)	270,000	40,000		310,000
	計 (千円)	288,700	40,000		328,700

(注) 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	1,126		205	387	533
賞与引当金	13,917	15,558	13,917		15,558
役員退職慰労引当金 (注) 2	51,488	10,547		24,044	37,952

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、内規の変更によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	851
預金	
当座預金	20
普通預金	781,039
別段預金	379
郵便振替貯金	2,020
計	783,459
合計	784,311

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニ・チャーム株式会社	20,437
ライオン株式会社	15,338
株式会社エフティ資生堂	13,133
ユニリーバ・ジャパン株式会社	12,810
株式会社スギ薬局	10,861
その他	217,631
合計	290,213

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
267,679	2,295,689	2,273,155	290,213	88.68	44.35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社インテック	185,177
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	1,830
株式会社アルフ	1,630
株式会社イージン	441
株式会社あらた	342
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	157
株式会社ディー・メック	145
合計	189,724

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社インテック	221,955
港社会保険事務所	2,476
宝印刷株式会社	2,368
レノボ・ジャパン株式会社	2,023
株式会社砧書房	1,957
その他	13,333
合計	244,115

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.planet-van.co.jp>)

3 平成17年10月1日付の名義書換代理人の商号変更により以下のとおりとなっております。

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社全国本支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の状況】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第19期) | 自 平成15年8月1日
至 平成16年7月31日 | 平成16年10月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第20期中) | 自 平成16年8月1日
至 平成17年1月31日 | 平成17年4月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月22日

株式会社プラネット
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高 士 哲 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成15年8月1日から平成16年7月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラネットの平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月26日

株式会社プラネット
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 土 哲 夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラネットの平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

